



今日のトピック **追加関税直前の米中合意報道で米株は高値更新
英国総選挙も出口調査は与党勝利**

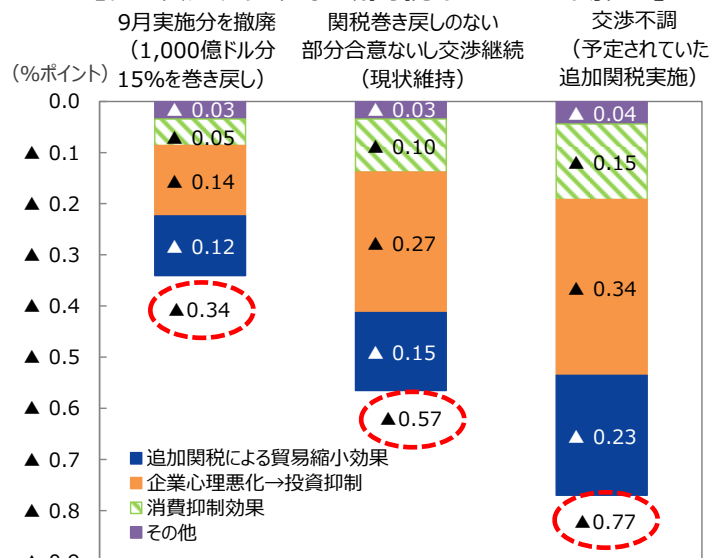
**ポイント1 米株市場は最高値更新
米中「第1段階」の合意期待高まる**

- 12月12日の米国株式市場は、トランプ大統領の「米中合意が近い」とのコメントを受けて大きく上昇し、S&P500指数とナスダック総合指数は最高値を更新しました。日本時間9時時点で、まだ米政府から公式発表は出ていませんが、報道によればトランプ大統領は貿易合意を承認し、12月15日発動予定だった米国の対中輸入約1,600億ドル相当への追加関税が見送られるほか、既に実施済の約3,600億ドル分の追加関税の一部分の引き下げも検討されている模様です。

**ポイント2 15日発動予定の関税
見送りは予想通り
過去実施分の巻き戻しは好材料**

- 米中協議については、10月初旬の部分合意が近いとの報道後、詳細についての協議が両国間でなされてきました。金融市場では、12月15日実施予定の追加関税引き上げは見送られるとの見通しが多かったため、この点では今回の合意は市場にとって予想の範囲内と言えます。もし、過去実施分の関税が引き下げられることになれば、好材料と考えることが出来そうです。
- 弊社試算では、9月1日に実施された米国の対中輸入約1,100億ドルに対する15%の追加関税が撤回された場合、世界経済に対して+0.2%程度の押し上げ要因となります（試算では1,000億ドルとして計算）。株式市場にも上昇要因となります。

【ケース別に見た制裁関税のGDPへの影響】



(注1) 交渉不調ケースでは当初10月1日に実施予定だった2,500億ドル分の関税率引き上げ (25%→30%) に加え、12月15日予定の3,000億ドル分の15%新規関税を実施。
 (注2) OECDの国際産業連関表を使用した試算。その他：米国の特定企業向け輸出規制、対メキシコ関税、対日・対欧自動車関税（貿易数量を通じた直接効果）。
 (出所) OECD、各国生産データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

今後の展開 株高を牽引してきた「期待」が実現へ、株式の上昇トレンドが続く公算

- 同じく12日に実施された英国総選挙では、与党保守党が過半数を占めるとの出口調査結果が出ています。こちらも英国の欧州連合離脱 (Brexit) の不透明感が薄れる点で株式市場にとっては好材料です。
- 米中合意の内容は今後の発表を待つ必要がありますが、過去実施分の追加関税が引き下げられれば、今後の世界経済回復に対する強力な援軍となりそうです。株式市場はこの秋以降、米中協議の進展や景気回復への期待で上昇してきましたが、その期待が実現する可能性が高まりそうです。

ここもチェック! 2019年12月10日 吉川レポート：2020年～2021年の世界経済
 2019年12月 9日 良好な米雇用統計は日本株にも好材料

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。